

週刊 市議会報告

日本共産党

08年11月10日 第1065号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

東野 2-8-13
☎353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

国保 厚労省、子どもの保険証とりあげを しないよう、「特別の配慮」を指示



親が国民健康保険税(料)を滞納しているために公的保険が使えない中学生以下の子どもたちが全国で1万8302世帯、3万2776人に上ることが厚生労働省の調査で28日、明らかにになったことが新聞報道されました。日本共産党市議団にも「こんなことがないようにしてほしい」との市民の方からの声が寄せられました。

九月議会で浦安市にも滞納世帯の中に小中学生2人が含まれていることが判明し、日本共産党は子ども等への資格証の発行をゆめめることを強く求めました。

全国では資格証発行ゼロが551市町村に

国保証の取り上げ＝資格証発行は、1997年の国保法改悪(自民・民主・社民の賛成)で市区町村に義務付けられたところから大幅に増えてきました。資格証明書では保険がきかず、医療機関の窓口でかかった費用を全額(10割)払わなければならないため、受診抑制

や治療中断など問題が深刻化していきま

す。厚生労働省は無保険状態の子どもの問題を重視し、保険局国民健康保険課長名で「被保険者資格証明書」の交付に際して

浦安市の発行状況 (08年5月現在)

加入世帯数	20,246
滞納世帯数	3,876
資格証明書発行数	26
短期保険証発行数	2,018

の留意点について(十月三十日) 通達を都道府県等に送付し、「保険料納付義務は世帯主にあり、子どもには納付義務がないことに留意した取り扱いが許容される」との見解を示し、格別の配慮を求めています。

たった一人の子どもも無保険にしない決意を

日本共産党が九月議会で「船橋市では18歳未満が2人以上いる世帯については短期保険証や正規保険証に切り替えている。資格証明書を発行すべきではない」と求めたのに対し、市民経済部長は「本来的に滞納状態については幼児に直接関係ない」と、厚労省通達の見解と同様の現状認

識は示したものの、「国において状況を調査する動きもある」と、経過を十分見てまいりたい」とし、子どもへは資格証を発行しないという言明にはいたりませんでした。

たった一人でも子どもが医療から遠ざけられるようなことはあってはなりません。

厚生労働省でさえ、調査結果を踏まえ、子どもの無保険状態は好ましくないと、家庭の状況にも十分行政の目が行き届くよう、短期保険証に切り替えて、連絡を密に取るよう、指示を出しています。

すさまじい受診抑制
浦安も資格証ゼロに！

浦安でも資格証による受診抑制が起こっています。今年8月1日現在で一人あたりの受診回数は、正規保険証は7・7回に対し資格証は0・8回と、約10分の1です。

今回の厚生労働省の調査で、全国の1791自治体のうち、約3割の551自治体が資格証発行ゼロと改善が進んでいることも明らかになりました。

生命と基本的人権にかかわる問題として、資格証発行を一刻も早くやめるべきです。